

退職した年に中退共より先に退職金の支払いがある場合の記入例

2 年分 退職所得の受給に関する申告書
退職所得申告書

年 月 日 税務署長 市町村長 殿	〒 170-8055 東京都豊島区東池袋1丁目24番1号		あなたの 現住所 〒 105-2332 東京都港区大門6-8-1
退職手当の支払者の 所在地 (住所)	〒 170-8055 東京都豊島区東池袋1丁目24番1号		現住所 〒 105-2332 東京都港区大門6-8-1
名 称 (氏名)	独立行政法人 勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部		氏 名 齊藤 和夫
法人番号 (個人番号)	7 0 1 3 3 0 5 0 0 1 9 0 3		個人番号 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9
※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。		その年1月1日現在の住所 同上	

このA欄には、全ての方が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要はありません。)

① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日	R 2 年 7 月 31日	③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自 H18年 9 月 18日 年 至 R 2 年 7 月 31日 年 14
② 退職の区分等	一般 障害	うち 特定役員等勤続期間	有 無 自 年 月 日 年 至 年 月 日 年
	生活の 有 無	うち 重複勤続期間	有 無 自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間	自 H16年 8 月 1日 年 至 R 2 年 7 月 31日 年 16	⑤ ③と④の通算勤続期間	自 H16年 8 月 1日 年 至 R 2 年 7 月 31日 年
うち 特定役員等勤続期間	有 無 自 年 月 日 年 至 年 月 日 年	うち 特定役員等勤続期間	有 無 自 年 月 日 年 至 年 月 日 年
		うち 重複勤続期間	有 無 自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

あなたが前年以前4年以内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年以内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

⑥ 前年以前4年以内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年以内)の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年	⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年
うち 特定役員等勤続期間	有 無 自 年 月 日 年 至 年 月 日 年	⑧ ④又は⑤の勤続期間のうち、⑦の勤続期間と重複している期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年
		⑨ ⑧のうち 特定役員等勤続期間	有 無 自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年	⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年
うち 特定役員等勤続期間	有 無 自 年 月 日 年 至 年 月 日 年	⑪ ⑦と⑩の通算期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年
⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年	⑫ ⑧のうち ⑦と⑩の通算期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年
うち 特定役員等勤続期間	有 無 自 年 月 日 年 至 年 月 日 年		

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けることとなった年月日	収入金額 (円)	源泉 徴収税額 (円)	特別徴収税額 市町村民税 (円)	道庁県民税 (円)	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地 (住所)・名称(氏名)
一般	R 2 年 7 月 31日	7,000,000	15,315	18,000	12,000	R 2 年 8 月 1日	一般	株芝商事 東京都港区大芝3-4-5
特定役員	・ ・					・ ・	一般	
C	・ ・					・ ・	障害	

退職した年を記入してください。

現在、住民登録をしている住所を記入してください。

氏名を記入してください。

マイナンバー(個人番号)を記入してください。

退職した年の1月1日現在の住所を記入してください。

(A欄)：中退共について

- 退職日を記入してください。
- 中退共の契約成立年月日(退職金請求書右上記載)を記入してください。

掛金を納付された期間(掛金納付月数)を12で除した年数(端数切上)を記入してください。掛金納付月数を通算されている方は、その月数も加算して計算してください。過去勤務掛金を申し出ている方で、過去勤務掛金を完納している場合は、上記の年数に過去勤務期間を加算してください。

退職した年の1月1日現在で生活保護法による生活扶助を受けている方は、生活扶助の「有」に、その他の方は「無」に○をしてください。

在職中に障がい者になったことに直接起因して退職した方は、「障害」に○をして、〔 〕内に障がいの状態、身体障害者手帳の交付年月日をご記入のうえ、身体障害者手帳の写しを添付してください。その他の方は「一般」に○をしてください。

退職手当等を受給した日を記入してください。

退職日を記入してください。

(注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。

2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。

3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。

(B欄・E欄)
退職した年に、中退共よりも先に支払いのあった「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」を基に記入のうえ、写しを添付してください。

「うち特定役員等勤続期間」について (A欄・B欄・E欄)
特定役員等退職手当として支払いを受けていない場合は必ず「無」に○をしてください。
特定役員等退職手当として支払いを受けている場合は、「有」に○をし、特定役員等勤続期間および「E欄B」の特定役員にも記入してください。

※ 特定役員等退職手当とは、役員等勤続年数が5年以下である人が、その役員等勤続年数に対応する退職手当等として支払を受けるものをいいます。

※ なお、C欄(退職した年の前年以前4年以内)に該当する場合、その勤続期間およびE欄の「C」にも記入してください。

詳しくはお近くの税務署にお尋ねください。